

ひろあき おおば裕朗 市政報告

国際教育研究拠点の誘致活動を
全力で応援します!!

『全ては次世代のために』

ご挨拶

皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年も新型コロナウイルス感染症に翻弄された一年になりましたが、皆様の積極的なワクチン接種、また、日々の感染防止対策等のご協力のもと、九月二八日を最後に市内での感染者は確認されておりません。

しかしながら、全国ではオミクロン変異株が疑われる感染拡大が始まっております。

引き続き「感染拡大防止のための基本対策」に努めて頂きますようお願い申し上げます。

さて、今年は一月の市長選からはじまり、七月の参議院選、十月の県知事選、そして十一月には市議会選と選挙の多い一年になります。

どの候補者が「一部への奉仕者」ではなく「私たち市民全体の奉仕者」として公共の利益のために働いてくれるのか…

「間違った情報ほど、人に害を与える事はない」という言葉もあります。

噂話や過度なパフォーマンスなどに惑わされることなく、今日までの実績・直近の課題・未来を見据えた施策などを見極め、市民の代表として相応しいと考える候補者に投票して頂ければと思います。

私の任期も今年で満了となりますが、最後の最後まで【責任世代】の一人として、「未来を担う子ども達に胸を張って残せるまじづくり」を目指し、全力で頑張つて参ります。

これまで以上のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総務生活常任委員会・広報特別委員会
東日本大震災・原子力災害復興旧復興調査特別委員会

おおば 裕朗
ひろあき

責任世代



未来を創る通信 (No.04)

おおば一般質問要約

令和3年12月 定例会



動画再生

子どもたちは

本市の未来を担う【大切な宝】

問

保育施設・小中学校では、危機管理マニュアルを作成しているが、不審者侵入を想定しての防犯対策・周知方法について伺う。

答

マニュアルに沿って教職員の役割を明確にしている。不審者情報は一斉メールを活用し、保護者・地域・警察と連携して速やかな周知と安全確保に努めている。

市内建設業の

維持・発展のために

問

本市に、工場等を建設する企業と立地協定を締結する際、市内建設業の指名を盛り込むべき。また市内建設業を指名した場合、新たな支援策の構築を考えるが見解を伺う。

答

地域経済活性化のため、立地企業と市内企業で取引が生まれることは重要である。現在も市内企業の活用を依頼しているが、より一層活用が進むよう立地企業がプラスになる取組みを検討する。

行政区長の名刺を

公費負担で作成すべき

問

行政区への加入率は令和3年4月で80.7%と下がっている。転居者へ行政区長が名刺を渡すことで行政区への加入促進・活動の円滑化に繋がると考えるが見解を伺う。

答

近年、コミュニティの希薄化が進み、市では「一円融合の地域活性化条例」を制定し、行政区への加入促進に取組んでいる。名刺の活用は有効だと考えるので今後検討を進める。

○他の主な質問

- ①セデッテかしま・道の駅の停電時の即時対応について
- ②全日本サーフィン選手権大会・ワールドロボットサミット開催での市内事業者への経済波及効果について
- ③市道の整備・舗装事業等の進め方について

市民の皆様から何かと質問をいただきますので…

門馬市長の『考え』・『実績』などを本人に直接、聞いてみました!!

Q1 前回の市長選挙で掲げた選挙公約は、どの程度達成していますか？

A この4年間で提出した656の議案を、議員の皆様のご協力により全て可決していただきました。その結果、前回の選挙で掲げた38個の公約の内37個が達成・着手しております。唯一達成されていないのは、小高区の有床診療所の開設です。昨年12月から新たな診療所を整備し一般診療を再開しており、医師が確保されしだい有床診療所に移行する予定です。皆様が安心して過ごせるよう地域医療の充実に努めます。

Q2 市長はお金の使い過ぎとの声も聞かれますが、現在の財政状況について？

A 地方債(借金)はこの4年間で300億円から278億円へと22億円減少しております。一方で、積立金(貯金)はこの4年で7.5億円を積み増して140億円になっています。(同規模自治体の平均は約84億円)震災復興基金の特定事業分(積立金)は、ため池除染など決められている復興事業に充てられるお金で、この4年で143億円から55億円と減少していますが、遅れていたインフラ整備などの事業を進めた結果です。(裏面へ続く)

Q3 令和2年の国勢調査の速報値によると、南相馬市だけが人口増加しておりますが、その要因は？

A 福島県内 13 市で唯一 1,256 人増えました。とりわけ 20 歳代の女性の人口比率も増加に転じています。企業誘致や起業支援・移住定住促進策・子育て支援策などが効果を上げ始め、若い世代や女性の帰還・移住につながったと捉えております。
小高区では、新たに 700 人を超える方が住んでおります。
これからも、商工業・農業での雇用や担い手の確保のためにも移住定住の促進、交流・関係人口の拡大に向け努めます。

Q4 全国 815 の市区の中で、新型コロナワクチン接種率が第 1 位になりましたが、その背景は？

A ワクチン接種には、医師会をはじめとする医療従事者・ボランティア・市職員など、ご協力をいただきました全ての皆様に改めて厚く御礼を申し上げます。
私の 国や県との人脈（パイプ）を最大限に活用して東京まで出向き、当時の西村新型コロナウイルス感染症対策担当大臣などに直談判し、本市の現状を粘り強く訴えたことが全市民の早期ワクチン確保につながりました。
また、市民の皆様が子どもや高齢者への感染予防のために、日時指定方式のワクチン接種に積極的にご協力いただいた結果です。

Q5 市長就任時に 90 人いた待機児童が現在は解消されていきますが、その要因は？

A おだか認定こども園の開園の他、私立保育所を支援し、既存の保育所の拡充や新たな保育所の開所につなげました。保育士の奨学金の返済免除や、宿舍借上げ補助など人材の確保を進めました。
また、就任後に教育目的の基金創設や進学を後押しする給付型奨学金制度も作りましたが、これからも家庭環境に関わらず全ての子ども達に学びの機会を提供できるように努めます。

Q6 市長就任後に東京事務所の開所や南相馬市産業創造センターを開設して企業誘致に努めていますが、その成果は？

A 東京事務所の開所が本市の産業支援策の情報発信や企業誘致につながり、南相馬市産業創造センターの 16 区画にベンチャー企業などが入居、更に平成 30 年度から 9 社が進出し 200 人にのぼる雇用を生み出しました。
また、ベンチャーキャピタル 29 社と協定を締結し、東北で仙台市に次ぐ起業環境を整備しました。
今年からは、小高区に復興産業団地の整備を進めるなど国際教育研究拠点の誘致にも積極的に取り組みます。

Q7 市立総合病院の医療体制の整備について

A 先ず、医療人材、特に医師確保が重要との考えのもと、医師確保に向け 県立医大への働きかけによる信頼確保に努める一方、寄附講座など新たな仕組みも作りました。
こうした努力により、令和 3 年 4 月から小児科医師が常勤 3 人体制となり東日本大震災以来の入院受入れの再開、8 月からは人工透析の拡充、10 月からは外科医師の増員により外科体制が強化されました。
さらに今後は、救急医療体制の確保や入院体制の強化を目指していきます。

Q8 放射能汚染土壌（除去土壌）の再利用についてですが、前市長は「校庭内に埋設してある汚染土壌を運び出す必要は無い。市内公共事業に積極的に利用したい」と国に要望していたとの公文書（復命書）※①を私も読みましたが、市長の考えは？

A 市民や議会に何ら相談や情報提供もせず、除去土壌の再利用を進めていたことを知って、まず驚きました。
このため市長就任後に関係機関へ要望の撤回を申し出ました。
特に、子ども達が使用する校庭内に埋設されていた汚染土壌の早期撤去を強く要望しました。
再利用については、環境省が実施している実証実験を注視していますが、先ずは市民の皆様にご理解いただくことが必要だと考えておりますので、自身の考えや一部の人の意見で進めることは絶対にありません。

今回の質問以外にも、市長としてのリーダーシップの在り方についての考え方をお聞きしましたところ「時には早急に重大な判断を迫られる時もあるが、自身の知識や経験だけで判断し、部下へ指示することがリーダーシップだとは思わない。」「行政運営には、市民や議会への丁寧な説明と市職員の協力が不可欠である。」

そして「国や県などへの要望も対立ではなく、対話や提案が大切である。」と。

また最後に、私は市長ご自身の実績をもっと P R するように勧めましたが、市長は「市民の安全・安心を最優先に考え、しっかりと真面目に仕事を遂行していれば必ずご理解いただける」と考えており、性格的に誇張したパフォーマンスは好まないようです。

しかし、P R しないと一部の市民からは何もしていないとの誤解を招く恐れがあります。

市長が就任時に想定されていなかった東日本台風や福島県沖地震、更には新型コロナウイルス感染症への対応などでリーダーシップを十分に発揮したと捉えております。

引き続き、本市の未来を見据えた市政運営に努めていただくことをご期待申し上げます。



門馬市長は、市民から私に寄せられる声や提案などにも親身になり耳を傾けてくれます。

※①復命書とは

いつ、どこで、誰と、何の目的で会い、そこでの会話内容が記載され、担当部長や市長の決裁後に市で保管している「公文書」です。業務が確実に遂行されたかを証明する証拠書類の役割と、経費が目的通りに使用されたかを証明します。
誰でも所定の手続き踏めば入手できます。